

平成24年10月30日

平成25年3月期 第2四半期決算短信

平成24年4月 1日から

平成24年9月30日まで

北陸電力株式会社



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 久和 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 山淵 素行

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成24年10月30日

配当支払開始予定日

平成24年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	249,564	3.3	23,651	54.8	18,739	97.5	12,147	215.6
24年3月期第2四半期	241,506	△1.9	15,276	△53.7	9,488	△61.2	3,849	△68.6

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 11,062百万円 (189.5%) 24年3月期第2四半期 3,820百万円 (△63.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	58.17	—
24年3月期第2四半期	18.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,393,978		345,341		24.8	
24年3月期	1,385,922		339,503		24.5	

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 345,341百万円 24年3月期 339,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
25年3月期	—	25.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	△2.0	0	△100.0	△10,000	—	△7,000	—	△33.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	210,333,694 株	24年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,496,025 株	24年3月期	1,493,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	208,839,095 株	24年3月期2Q	208,847,020 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

※ 平成 25 年 3 月期の個別業績予想(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	475,000	△1.7	△3,000	—	△13,000	—	△9,000	—	△43.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

○ 補足説明資料

平成24年度 第2四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収益面では、電気事業において電灯・電力料が増加したことや卸電力取引所における販売電力収入の増加などから、売上高（営業収益）は2,495億円（前期比103.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,511億円（同103.3%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において人件費や諸経費の削減など効率化に努めたほか減価償却費などが減少したことから、経常費用は2,324億円（同99.5%）となりました。

この結果、経常利益は187億円（同197.5%）となり、四半期純利益は121億円（同315.6%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、夏季の気温が前年より高く推移したことによる気温影響はあったものの、節電影響などから、電灯は前年同期を下回り、業務用は前年同期なみとなりました。また、産業用その他は、大口電力で機械などが低調に推移したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、販売電力量は136億23百万キロワット時（うち特定規模需要92億54百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと3.3%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が停止していたことに加え、出水率が90.7%と平年を下回ったものの、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、電灯・電力料が増加したことや卸電力取引所における販売電力収入の増加などから、2,422億円（前期比103.1%）となりました。

一方、営業費用は、人件費や諸経費の削減など効率化に努めたほか減価償却費などが減少したことから、2,204億円（同99.4%）となりました。

この結果、営業利益は218億円（同164.7%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから238億円（前期比103.7%）、営業費用は219億円（同104.8%）となりました。

この結果、営業利益は18億円（同92.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ80億円増の1兆3,939億円（前期末比100.6%）となりました。これは、長期借入金の借入れなどにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億円増の1兆486億円（前期末比100.2%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億円増の3,453億円（前期末比101.7%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の実績などを踏まえ、7月30日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量につきましては、節電影響の継続や産業用需要が低調に推移すると見込まれることなどから、280億キロワット時程度（前期比97%程度）と、5億キロワット時下方修正いたしました。

連結収支につきましては、売上高（営業収益）は、当第2四半期連結累計期間において前回公表値を上回ったものの、販売電力量の減少が見込まれることなどから、前回公表値からの変更はございません。

利益予想につきましては、これまで未定としておりましたが、最近の需給状況などを踏まえ、志賀原子力発電所が年度を通して停止することを前提に、予想値を算定いたしました。営業利益は0億円程度、経常損益は100億円程度の損失、当期純損益は70億円程度の損失になるものと見込んでおります。

期末の配当予想につきましては、通期の業績などを慎重に見極めていく観点から、未定としております。

なお、第2四半期末の配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円と決定いたしました。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億 kWh） [前期比]	280程度 [97%程度]	285程度 [99%程度]
為替レート（円/ドル）	80程度	80程度
原油C I F（ドル/バーレル）	115程度	120程度

(参考) 変動影響額 (億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	16
原油C I F（1ドル/バーレル）	5

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴う影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,196,262	1,186,879
電気事業固定資産	915,570	900,065
水力発電設備	116,524	114,568
汽力発電設備	115,504	114,816
原子力発電設備	226,464	217,324
送電設備	176,528	173,565
変電設備	89,686	89,329
配電設備	152,520	151,429
業務設備	31,968	32,035
その他の電気事業固定資産	6,374	6,995
その他の固定資産	29,491	29,076
固定資産仮勘定	31,129	36,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	31,129	36,600
核燃料	95,161	99,081
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,942	72,862
投資その他の資産	124,908	122,055
長期投資	55,828	54,288
使用済燃料再処理等積立金	21,036	19,710
繰延税金資産	36,112	36,046
その他	12,003	12,063
貸倒引当金(貸方)	△72	△53
流動資産	189,659	207,099
現金及び預金	92,749	110,696
受取手形及び売掛金	36,521	41,769
たな卸資産	27,228	27,207
繰延税金資産	10,461	9,407
その他	22,888	18,189
貸倒引当金(貸方)	△190	△170
合計	1,385,922	1,393,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	836,126	863,750
社債	428,612	438,620
長期借入金	271,990	290,924
退職給付引当金	31,546	28,513
使用済燃料再処理等引当金	21,734	19,841
使用済燃料再処理等準備引当金	5,220	5,325
資産除去債務	65,423	66,176
その他	11,597	14,349
流動負債	199,664	174,386
1年以内に期限到来の固定負債	89,567	58,737
短期借入金	15,419	16,420
支払手形及び買掛金	20,263	22,335
未払税金	8,110	11,921
その他	66,303	64,971
特別法上の引当金	10,627	10,500
濁水準備引当金	10,627	10,500
負債合計	1,046,418	1,048,637
株主資本	335,382	342,305
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	187,026	193,952
自己株式	△3,279	△3,282
その他の包括利益累計額	4,121	3,036
その他有価証券評価差額金	4,121	3,036
純資産合計	339,503	345,341
合計	1,385,922	1,393,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益	241,506	249,564
電気事業営業収益	234,690	241,975
その他事業営業収益	6,815	7,589
営業費用	226,229	225,913
電気事業営業費用	220,812	219,867
その他事業営業費用	5,417	6,046
営業利益	15,276	23,651
営業外収益	1,537	1,575
受取配当金	387	436
受取利息	235	294
持分法による投資利益	118	172
その他	796	671
営業外費用	7,325	6,487
支払利息	6,427	6,113
その他	898	374
四半期経常収益合計	243,043	251,140
四半期経常費用合計	233,555	232,400
経常利益	9,488	18,739
渴水準備金引当又は取崩し	2,470	△127
渴水準備金引当	2,470	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△127
税金等調整前四半期純利益	7,017	18,866
法人税、住民税及び事業税	4,455	5,135
法人税等調整額	△1,287	1,584
法人税等合計	3,168	6,719
少数株主損益調整前四半期純利益	3,849	12,147
四半期純利益	3,849	12,147

四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,849	12,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△1,078
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	△28	△1,084
四半期包括利益	3,820	11,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,820	11,062

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,017	18,866
減価償却費	41,231	37,713
減損損失	3	99
固定資産除却損	616	766
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,409	1,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,212	△3,033
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	65	△1,893
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	100	104
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	2,470	△127
受取利息及び受取配当金	△622	△731
支払利息	6,427	6,113
売上債権の増減額(△は増加)	△2,294	△5,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,880	21
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,801	2,110
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△839	△299
その他	△7,667	△619
小計	28,601	55,718
利息及び配当金の受取額	659	782
利息の支払額	△6,517	△6,214
法人税等の支払額	△8,035	△1,028
法人税等の還付額	2	2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,710	51,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△29,639	△34,148
工事負担金等受入による収入	251	124
固定資産の売却による収入	55	12
投融資による支出	△3,614	△10,823
投融資の回収による収入	2,329	10,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,617	△34,023

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△35,000
長期借入れによる収入	40,000	39,000
長期借入金の返済による支出	△18,221	△24,583
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,348	1,212
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,000	5,000
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△19	△4
配当金の支払額	△5,210	△5,209
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,898	409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,991	17,934
現金及び現金同等物の期首残高	73,973	92,749
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,964	110,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	241,975	7,589	249,564	—	249,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309	16,252	16,562	△16,562	—
計	242,285	23,841	266,127	△16,562	249,564
セグメント利益	21,838	1,875	23,714	△62	23,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却の方法の変更)

3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

平成24年度 第2四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

期別 項目	平成24年度 4～9月 (A)	平成23年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	136.2	140.9	△4.7	96.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期別 項目	平成24年度 4～9月 (A)	平成23年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,495	2,415	80	103.3%
経常収益	2,511	2,430	80	103.3%
経常費用	2,324	2,335	△11	99.5%
経常利益	187	94	92	197.5%
四半期純利益	121	38	82	315.6%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

期別 項目	平成24年度 4～9月 (A)	平成23年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,431	2,358	72	103.1%
経常収益	2,447	2,376	71	103.0%
経常費用	2,271	2,294	△23	99.0%
経常利益	176	82	94	214.8%
四半期純利益	115	32	83	352.4%

(注) 億円未満切捨

4. 平成24年度業績予想

平成24年7月30日に公表した予想値を修正しました。

[参考]

(単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(7/30)		平成23年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	280 <△5>	—	285	—	289.0
売上高 (営業収益)	4,850 <—>	4,750 <—>	4,850	4,750	4,951	4,833
経常利益	△100 <—>	△130 <—>	—	—	10	△22
当期純利益	△70 <—>	△90 <—>	—	—	△52	△66

※< >内は前回予想(7/30)からの増減

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成24年度 4～9月 (A)	平成23年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	37.2	37.6	Δ 0.4	98.9%
	電 力	6.5	6.8	Δ 0.2	96.6%
	電灯・電力計	43.7	44.4	Δ 0.7	98.5%
特定規模 需 要	業 務 用	26.2	26.2	0.0	100.1%
	産業用その他	66.4	70.4	Δ 4.0	94.3%
	特定規模計	92.5	96.5	Δ 4.0	95.8%
販 売 電 力 量 合 計		136.2	140.9	Δ 4.7	96.7%
(再掲) 大口電力		53.2	56.8	Δ 3.6	93.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成24年度 4～9月 (A)	平成23年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)	35.8 (90.6%)	38.6 (103.5%)	Δ 2.7 (Δ 12.9%)	92.9%
	火 力	108.7	103.1	5.6	105.4%
	原 子 力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新 工 ネ	0.0	0.0	0.0	101.4%
	自 社 計	144.6	141.7	2.9	102.0%
他 社 受 電		11.2	17.2	Δ 6.0	65.3%
融 通		Δ 6.8	Δ 5.5	Δ 1.3	124.2%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.1	Δ 0.0	112.5%
合 計		148.8	153.3	Δ 4.4	97.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成24年度 4～9月 (A)	平成23年度 4～9月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	売上高(営業収益)	2,495	2,415	80	103.3%
	(電気事業営業収益)	(2,419)	(2,346)	(72)	(103.1%)
	(その他事業営業収益)	(75)	(68)	(7)	(111.3%)
	営業外収益	15	15	0	102.5%
	合 計	2,511	2,430	80	103.3%
経常 費用	営業費用	2,259	2,262	△3	99.9%
	営業外費用	64	73	△8	88.6%
	合 計	2,324	2,335	△11	99.5%
営業利益	236	152	83	154.8%	
経常利益	187	94	92	197.5%	
渴水準備金引当又は取崩し	△1	24	△25	—	
税金等調整前四半期純利益	188	70	118	268.9%	
法人税等合計	67	31	35	212.1%	
四半期純利益	121	38	82	315.6%	

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ 富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目		平成24年度 4～9月 (A)	平成23年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電 灯 料	736	725	11	101.5%
	電 力 料	1,367	1,364	3	100.2%
	（ 小 計 ）	(2,103)	(2,089)	(14)	(100.7%)
	そ の 他	344	287	56	119.7%
	（ 売 上 高 ）	(2,431)	(2,358)	(72)	(103.1%)
	合 計	2,447	2,376	71	103.0%
経常費用	人 件 費	263	276	△13	95.2%
	燃 料 費	610	562	48	108.6%
	修 繕 費	276	279	△3	98.8%
	減 価 償 却 費	357	390	△32	91.6%
	購 入 電 力 料	238	271	△32	87.9%
	支 払 利 息	60	63	△2	95.4%
	公 租 公 課	153	156	△3	97.9%
	原子力バックエンド費用	7	33	△25	23.9%
	そ の 他	303	261	41	116.0%
	合 計	2,271	2,294	△23	99.0%
営 業 利 益		223	135	87	164.8%
経 常 利 益		176	82	94	214.8%
過水準備金引当又は取崩し		△1	24	△25	—
税引前四半期純利益		177	57	120	309.6%
法 人 税 等 合 計		61	24	37	252.1%
四 半 期 純 利 益		115	32	83	352.4%

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。